

# 火 烽

創刊号 1  
1961.10.6 発行  
1部30円  
編集責任者 飛鳥浩二郎

## 目 次

声 明	.....	2
主 張	.....	
当面の情勢と我々の闘いの方向.....	9.28編集委員会.....	3
勞 働	.....	
炭労政策転換斗争について.....	飛鳥浩次郎.....	4
学 生	.....	
学生運動と平和運動.....	浅田隆治.....	7
理 論	.....	
現代資本主義 その一.....	中島鎮夫.....	9
発 言	.....	
革命的情熱を行動に示せ.....	木山茂.....	16
職場だより	.....	
(一) 大市賃上げ500円の闘い.....	木山茂.....	18
(二) ビルの谷間「危機」.....	.....	19
編 集 後 記	.....	20

## 労働者協会機関紙

京都市上京区同志社大学構内  
京 都 府 学 連 気 付  
TEL(23) 1131 学内375

労働者協会

(1) 一九六〇年のなかばに日本を襲った激動は、日本の革命の展望に大きなエポックを劃した。階級斗争の冷徹な試験は、現実の斗争の方向に一つのポイントを与えたと共に、階級斗争の担い手をも厳しく淘汰した。「六・一五の栄光と無残」は、政治活動として政治過程における斗争の遂行力のみでなく、諸々の斗争のイデオロギーが現実の試験にどれ程耐え得るか

なによりも科学に対する真剣な態度と思想に対する自由な検討の重要性を導きだした。それは現在の段階では、相次ぐ「ドグマの破産」として見事に現実化されている。

の吟味の舞台となった。その結果汎ゆる党派の斗争遂行力の限界とイデオロギーの破綻が明らかになった。今年に入つて本格的に発生した構造改革派の日共からの分離も、こうした時期の斗争の結果の一定の反映にほかならない。だが混沌と退嬰にいろどられていくかみえるこの舞台にとって最大の収穫は思想的流動状態の発生である。それは「前衛不在論」として詩的に美化されたりしてはいるが、

関西に於て、われわれは現実の斗争に關しては、局部的な組織力しか持ち合せなかった。しかしながら一切の呪縛と伝説から解放されたわれわれは、この思想的流動状態を最大限に活用して、自己的批判力を研ぐことを最も大きな任務と考へる。真理のための斗争こそ階級斗争を斗いぬく第一の保障だからである。

力奪取プロレタリア独裁の展望に直結することを論理的に証明するだけでなく、日本革命の一つの展望を切りひろく方向として総括できる。従つてわれわれは労働運動において、一職場に於ける組合内左翼としてではなく一つの政治的潮流を形成する努力が、十ぐさまはじめられるべき新左翼の最大の任務であると考へる。そして、それは社会民主主義的組合指導部に対する原則的対置ではなく、現実の斗争に対する具体的な指針を生み出す努力を通じて物質化されねばならぬ

(2) 共産主義者同盟の斗いの総括も、一つの組織的総括としてではなく、個人の自己変革の完成の観点からの総括でもなく、又一局面毎の政治過程の総括でもなく、

わかれわれの眼前にある課題の大きさにくらべ、わかれわれの能力は絶対的貧困に近い。われわれは前衛政党を作りだすなごい過程の中の一つの小さな試みとして自己を位置づけたい。次々と生み落されるイデオロギー、及び諸々の見解に密着し批判する方法は、自己の能力を考へる時、不毛の悪循環である、汎ゆる見解に對して、一定の距離をおいて自己の理論を創造したい。

(4) われわれの眼前にある課題の大きさにくらべ、わかれわれの能力は絶対的貧困に近い。われわれは前衛政党を作りだすなごい過程の中の一つの小さな試みとして自己を位置づけたい。次々と生み落されるイデオロギー、及び諸々の見解に密着し批判する方法は、自己の能力を考へる時、不毛の悪循環である、汎ゆる見解に對して、一定の距離をおいて自己の理論を創造したい。

池田内閣が、万全の自信をもつて遂行しはじめた高度成長政策は、大きな不安を呼んでいる。好況末期的な特徴は様々な形であらわれている。高度成長は一方では過剰投資とインフレ傾向を招き、他方日本経済構造の特徴から国際収支の悪

化を強化している。黄金の上昇も物価上昇、「消費構造の変化」と重なり、生活の窮乏を増し、また中小企業主に対し、資金不足・労働力不足の現象をきたしている。国際的な自由化と景気循環の動向は、日本独占資本をして自由化くり上げ、

張 主  
当面の情勢と我々の斗いの方向  
(九・二八編集委員会)

く、全体として同盟の現実の指導力の限界が日本革命の展望(第三次綱領草案としてえがかれた)を具体化し得ないものであったことを、まず確認しなければならぬ。そして、その原因は全体の情勢を統一して把える観点でなく、同盟―又は新左翼―の出現をいわゆるスターリニズムやその他の諸潮流に対する左翼反対派としてしか、現実の現象化させ得なかった「観念の狭隘性」に求められるべきである。この種の左翼反対派的思考との袂別、即ち世界構造と資本主義の危機の把握の方法と、階級斗争の遂行力(大衆斗争と政変)の展望を全体像として掌握することが必須の課題である。

(3) 同時にわれわれの組織は、労働者階級解放のための物質力たるべきである。従つて如何なるイデオロギーも、現実の過程に介入することなくしては無意味である。一つの展望が論理にとどまるか、武器となり得るか、一に物質化の過程にかかっている。われわれは学生運動が政治過程で一定の物質化ができたからこそ、その結果として、斗争の徹底化が権

合理化の促進に拍車をかけさせている。この様な傾向に加えて、東西両ドイツを中心とした国際情勢の危機は、更にブルジョアジーに帝國主義政策の強化のあせりをもたせらる。未だ好況期において一定の安定的な政策を政治面においてもおしすすめられていると云え、反動化の様々の傾向は憲法改正にむかつて集約しつつある。政治的焦点は来年度の参議員選挙へむかつて集約しつつあり、また日本経済の危機的状況も来年度に集約しつつあることから、今後の政治情勢における反動攻勢は極めて鋭い対決を生み出すだろう。

とは云え、深い経済危機に伴うブルジョアジーの支配力の動揺、中間層の生活の破壊などによる、大衆的な左右への分裂や、左翼の無力によるファシズムの成立が直接的に予想されるわけではなく、反動化の傾向は様々な角度で進行している。その主な傾向を我々は次の様に表現している。

1 帝國主義的政策―例えば軍事力の強化。  
2 治安強化的政策

3 教育等を通じてのイデオロギー的

4 経済的な反動化―独占の強化

現にわれわれは1の傾向として新島―美保―舞鶴に至る日本帝國主義軍隊の強化等の一環としての其地に反対する斗争をくんできた。また2としては政暴法、3としては強力な福祉國家イデオロギーまでも含めた労働運動の右傾化、分裂等、民社の改竄、4としては、私鉄運賃値上げなどの問題をかゝっている。更に全体としての好況局面にも拘らず不況合理化―企業整備への斗いを炭労はおこなっている。

我々は直ちに立体的な斗争を組織しなければならぬ。

- ① 反帝平和の斗いの具体的な行動目標として、自衛隊の強化、―舞鶴軍港の動きへの注意とともにそれへの斗いの体制をつくらう。
- ② 政暴法改悪―憲法改正への動きに対し、深い情勢把握にもとづく斗争体制をかためよう。
- ③ 例え戦術的には有効ではなくとも九月二三日僅岡をたつた炭鉱労働者の行進

開である。

この炭労の方針は、すでに社会党の構造改革路線が決定される以前に追求されており、日本の炭鉱労働者の独自の斗い方にもとづくものであることが強調されている。炭鉱の独走を辞さぬ斗争体制、即ち企業別組合の強弱のバランスに応じた斗いの体制を、産業別統一斗争の体制の方向にくみ、斗争の効力を増そうとする一連の努力から生れて来たというわけである。

そもそも炭鉱が、石炭産業の国際的な石油産業への移行を伴って一定の斜陽性を示し、世界的に合理化の進んだ産業部門であることは承知の事実である。ベルギーのポリナージュ炭鉱のストライキには戦車隊が出動した。フランスにおいても首切り合理化は相次いだ。日本においては、一連の希望退職により、殆んど労働者階級の無抵抗のもとで、それこそ三鉱連を孤立させながら首切りは進んだ。確かに石炭産業の競争力を強化し、衰退をくい止めようとする努力は、分析されるように、現在に至る合理化の急進をとりもどすためにブルジョアジーの緊急の

に参加し、労働運動への視角をつくりだそう。

④ 京阪、阪急等の私鉄運賃値上げ反対の為の斗いを開始しよう。

⑤ 今年秋へむけての緑々のイデオロギー―攻勢をつよめよう。各大学は文化祭にむけて、労働者の動きに注目しとりくもう。

自民党の改憲論、社会党の護憲民主国民連合による護憲中立平和政府といった

### 労働 炭労政策転換斗争について

飛鳥浩次郎

- ① 雇用の安定、現在の賃金を下まからぬ就職先がきまるまで首切り、閉山を禁止すること、再就職のための訓練期間中は生活を保障すること。
- ② 一万二千円の最低保障賃金
- ③ 石炭需要拡大、安定の為の産業政策の要求。

動きは、特に現実に進行しつつある様々の反動化に対する取組みを弱めながら、来年の議会で対決という発想に連なる傾向を示している。各民主的大衆団体と組織は、以上の如き取り組みを大衆斗争として展開することにより、新しい斗いの高揚に前進する必要がある。

(九・二八、編集委員会)

以上の三つの要求を基本に炭労は政策転換斗争を開始した。まず九月二四日福岡、二八日札幌の大行進、十月一日東京着秋第一波、十月二三日―二八日予算要求全国行動強化週間に決果というのがその日程である。内容は云わずとした、労働者階級をつつむ国民運動の展

要請である。これを労働者の犠牲を伴わず実現し、産業としての安定的発展を期待するのは妥当である。だが資本の攻撃は、非妥協的であり、労働者階級に犠牲を転嫁することによりこの危機を脱皮しようとしている。三九年までに予定された十万人首切りを三七年にくりあげ、五万人の首切りを実施するといふのもその表われである。利潤を伴わぬ場合は、閉山、資本引上げをも辞せずの態度を岸島炭鉱の斗争は経験した。

自明の事だが、この様な資本を追いつめ、政策を転換させる為には、労働者階級の強力な斗争力を媒介化する以外にない。かくて、日本最強といわれる炭労、その中でもといわれる三鉱連―三井三池の斗いの総括は重要である。独走体制、職場斗争、到達斗争といった企業別組合の現状に立脚した様々の斗争戦術が厳密に検討されなければならない。三池の職場斗争と、更に企業条件、主体的勢力に際した要求を最強の身近な要求に基礎をおく最高水準に到達せしめようとする到達斗争は、主観的には産業別統一斗争を可能にするような、主体的条件の変化もその

内的な目標にしていたのだ。

そもそも労働組合が、それぞれの仕事に応じた賃金水準の上昇と、全体としての雇用の安定を基本的機能とするものであり、それ故に、様々の資本の生活水準を切下げて強蓄積―高利潤獲得をしよとする攻撃に対しては、逆に労働力供給の独占によりストライキで対抗するわけである。その斗争の力は、産業別労働組合による抵抗力にある。日本の労働組合が、右の様な西欧の産業別組合とは異なり、組合の中にすべての諸難多な、利益が一致しにくいような各職種の労働者を含んで企業別組合であることは常職に凝っている。この現実には日本資本主義の発展により深く規制されているが、一方では、企業に子飼いの労働力を獲得する為の年功序列制度が最近の近代化投資の中で矛盾を引きおこし、他方では労働組合自身の度び重なる第二組合発生、要求の不統一などからそれそれ矛盾克服の方向が追求されはじめた。ブルジョアジーの手による職務階級賃金制度―安定賃金政策と、労働組合の企業別組合を基礎としながらも、方向として産業別統一斗争を

可能にするような方針とがここ数年間の  
労資の対立点となった。三池は最強の組  
合として、この斗いにおいて挫折し、敗  
北した。第二組合が発生した。

この様な日本の労働組合の全体として  
の性格を、(即ち弱点を)現状では国民  
的な規模での、経済指導そのものの改善  
なしには要求の獲得すらも不可能である  
と規定するのは、明白にその中に敗北主  
義的対応を含むものである。現実の弱点  
をスローガンにより改善できる筈がない。  
石炭産業の危機に対して、産業救済の要  
求が斗争の力になる場合は勿論ありうる。  
第二次大戦後の産業の荒廃、ブルジョア  
ジーの生産支配能力の喪失といった状  
況や、ブルジョアジーの生産放棄といった  
事態は、労働者に企業管理を職務として  
採用することを要求する。しかし企業管  
理は、労働条件に対する強力な調整を能  
力としてもつ産業別労働組合と、更にそ  
れを補佐し、更に民主的原則で全体を統  
一し、指導できる工場委員会があつては  
じめて可能である。いずれにしても、  
要求獲得、斗争における要求をもとにし  
た労働者の団結と、その上に立つた各種

統一政策が必要である。企業別組合のも  
とで産業別統一斗争をめぐすにさいして  
おかれた布石は、確かに一定の有効性を  
もつた。しかし、産業別標準賃率をもと  
にした、機能的な統一要求を一方で追求  
すること、それにもとずき産業別組織に  
とつて必要な措置をとること、職場・  
経営の水準における斗争が、相互に追求  
されることが基本的方向とされねばなら  
ない。

その点にたつならば、炭労の自己批判  
が、一挙に国民運動と議会による国有化  
の法制化をめざした行動にその解決策を  
見出しているのは二重の意味で誤まつて  
いる。まず第一は当然職場斗争——到達  
斗争の戦術的総括は、斗争のより高い水  
準をそれにつなげることではなく、先述  
の如く労働組合の基本的機能の再検討に  
すゝむべき問題である。つぎに、全国民  
的な支持のもとでの政策転換斗争で産業別  
統一斗争は組織できぬ。独占体制の  
企業別組織にタイアップしていた。そ  
して現にその現実的制約は存在している。  
問題は失業、首切り反対斗争の方向とし  
ては、企業別組合の斗争に対する指導を、

明確に政治活動との結合で強化すること  
にある。地方的、地域的、そして工場に  
対する政党の指導が、地方産業、自治体  
に対する方針を指令し、地域共斗の水準  
で徹底的に斗われなければならない。工  
場からとびだし、行進をし世論を喚起し  
て、生産点での攻撃には敗北するのでは、  
まさに右翼的、アベック的傾向である。  
とは云えこれをたゞ政治的統一戦線(民  
民路線)でどうにかできると主張する  
日共は論外であろう。

全炭鉱の労働者に、首切り合理化に反  
対する斗争を通じて、一方で産業別組合  
の追求をめざし、失業者をも労働組合の  
組合員として統一し、しかも政治的には  
強力な失業反対斗争を地域的に取りくむ  
ことを行いながら、それが同時に既成指  
導部に対する強力な批判と結合すること  
なしには不可能であることを訴えよう。  
炭労の行進は戦術的誤まりにも拘らず  
東海道を経て東行に進む。彼らとともに  
歩きながら、日本の労働運動の危機を、  
現実深く認識し、我々の活動を強化し  
よう。

## 学生運動と平和運動

京都府学連委員長 浅田隆治

五十七年のモスクワ宣言が「共産主義  
者の第一義的任務」は「平和とヨーゴ斗争」  
であると規定して以来、平和運動は、一  
躍脚光を浴び、各種の「平和団体と運動」  
が存在した。そのいずれの平和団体も、  
ソ連の一転した「武力共存策」原水爆実  
験」の前に、激しい混乱におそわれた。  
このことは、情勢の激しい展開が、平和  
運動の再検討を要しているを示している。  
全学連は、かつて前記のモスクワ宣言の  
規定を、もっとも忠実に実践した団体で  
あった。(五十六年と五十七年にいたる  
龐大な原水禁運動)だが、その平和カン  
パニヤのくり返し、所謂「平和の敵」  
に対して、打撃を与え、情勢の転換をも  
たらすものでないことが、判明するや否  
や、活動家の活動状態の消耗と離反、ま  
た、その故の大家の結集度の落下がもた  
らされた。ここで、学生運動の転換がは

じまるのである。  
すなわち、単なる一般的描衆的ス  
ガン(巾広)をかゝげたカンパニヤから、  
個々の戦争政策を準備し、または遂行す  
る帝国主義者に対して、真正面からの対  
決をいどむ方向(反帝へ)であった。原  
水禁大会での安保をめぐる論争、エニウ  
エトクカ動評かの論争は、その問題の最  
も象徴的な出来事であった。学生運動の  
この反帝斗争への転換路線は、いまや全  
力でもって発展させ、全戦線へうち広め  
られねばならない。

帝国主義の危機が、世界政治の局面で、  
「戦争と平和」という形態で表現される  
のは事実の問題であり、それ故に、「戦  
争に反対する」ことは、人民大衆の巨大  
なエネルギーをひき出す契機となるし、  
現実の二度の大戦の経験と核兵器の発達  
はその条件をますます大きくしてゐる。

社会主義者の巨大な任務として、これを  
引き出さねばならないことはもともとで  
ある。

だがこの世界政治の焦点としてこの戦  
争の危機は、具体的に、帝国主義諸国の  
戦争政策としてつくり出され、しかも、  
現在では、その各分野に対する準備とし  
て戦争政策が進められるのである。しか  
も、それは、帝国主義の諸法則の貫徹と  
して、表現されるのである。現在のベル  
リン危機ですら、それは、社会主義内部  
の矛盾が巧みに、利用されてはいるが本  
質的にはアメリカと西独帝国主義の自己  
矛盾の発展の結果として生み出されたの  
である。それ故、この危機への対処は何  
よりもアメリカ、西独プロレタリアート  
の肩にかゝっている。ドル危機の解消の  
政策すらが、再び強度の軍拡をもたらさ  
ざるをえないという帝国主義の法則の貫  
徹がもたらしたものである。

だから、われわれの、平和を守る斗い  
は、何よりもこの帝国主義者が進める戦  
争政策との苛烈な対決を通じ、それを粉  
砕する斗いとして進められねばならない。  
かかる具体的な対決において、帝国主

義者を粉砕することによって、はじめて、大衆の平和のためのエネルギーは有効に發揮されるであろう。

「原水爆禁止」とか「軍備全廢」なるスロトガンによる運動では、この帝國主義諸政策との真正面からの対決にならないばかりか第一に、一方における情勢の展開がもたらす大衆の意識から言って、大衆を結束することに失敗するであろう。そのような運動は、たかだか、啓蒙の役割しか果たしえないであろう。平和運動の中心的方向、中心的なエネルギーの結果点はそこにはない。

もしも、かゝる運動の立体的な展開を考慮に入らず、一切を巾広い原水爆の運動で代置させようとするならば、完全に、無益な運動、一方における表面的な盛り上りと他方における帝国主義諸政策の着々たる遂行を許すことになろう。また、原水爆でもって、いままでの路線の再検討をゆきにして、巾広から一転、ソ連政策支持の運動にきりかえるなぞと云うのは言語道断である。また、「巾広」ではなくて、「反帝を」といいながら、その力の根源を、ソ連の外交政策、

武力に求めるやり方も、世界のプロレタリアートの力を、確信し、その斗いに、依拠しようとする日を見主義であり、それは、独ソ不可侵条約にみられる如く、単なる時間かせぎに終り、ついに、現実の戦争として表現せざるをえないであろう。

なおまた、反帝斗争を、アメリカの独走的な地位から反アメリカに強度のアクセントを置く点にだけ、党派性を表示する様では、広範に展開される、各帝國主義の危険な政策から目をそらせることにならう。

全学連のおし進めた、かくの如き、一般的平和運動、原水爆運動から、帝國主義者の個別的な政策と衝突し、反帝斗争として総括されていった、この路線をこそ、徹底的に全戦線に進めねばならない、全学連はまた、この反帝平和の路線に則して、東南アジアの危機に対処しようとする日本独占資本の帝國主義政策との対決をおしす、ゆめていかねばならぬ。それは主張の項で展開した如く、自衛隊の増強、基地の拡充から憲法改憲にいたる路線と真正面からの対決を要請され

るであろうし、現実に起らんとしている舞ズル軍港化反対斗争としての緊急な斗争の開始が要請されている。

そのひめにこそ、全学連の全国的組織的統一は必要であり、また同時に、かかる学生運動の発展に則った、現実斗争の展開の中で、各潮流の協定と行動統一をかちとることによって生れる。地方学連の正常化の上にこそ、統一はかちとれるであろう。

## 現代資本主義 — その一 —

### (一) 国家独占資本主義の本質

京都府学連副委員長・社会学同全副委員長 中島 誠 夫

「国家独占資本主義論争は、一九四七年のヴァルガ批判からはじまっている」  
そして、ヴァルガとドップの対立を中心としながら、展開された。

そして、その論争に対する、日本の構造的改良主義者達のあいだにおいては、「国家独占資本主義」における二つの対立的意見として整理されている。即ち、「国家の経済に対する全面的な介入」このことをめぐって、①「経済そのものの変化」「生産関係の新しい形態」の立場に立つか、②「独占体への国家の従属」の立場に立つのか。

そして「二つの国家の関係をどうとらえるか」見解の分岐点をなしているからである。そうだとすれば、この点こそ国家独占資本主義論の一つの重要なポイント

トといわねばならぬであろう」と、そして論争の中心を、国家へと傾斜させて行くのである。

我々は、はじめにこの構造的改良派の諸君の主張し、重大視する、「国家論争」なるものを批判するため、一応彼等の一般的主張の論拠を有すると思われ、今井論文（日本の国家独占資本主義）を中心にしつつ、ヴァルガ、ドップへの批判もあわせつつ論を進めてみたいと思う。我々も、氏の論の展開の順序に従い、まずヴァルガから取り上げよう。

「第一次大戦の時にすでに発生した国家独占資本主義は、完全に発展をとげた。その主要なあらわれは、経済の国家的規制、国营企業、大部分の国民所有の国家による収奪と再分配である。国家独占資

本主義の本質は、資本主義制度を維持し、国家をおして、独占資本のために、国民所得の再分配する、という二つの目的を達成するために、独占体と国家の力を結合することである」

この短いヴァルガの文にうかがえる事は、次の事である。

①「独占体と国家の力の結合」、そして、その重要な機能は、次の二点、①資本主義制度を維持すること、②国民所得の再分配。

この二つの機能の意味は次の様に理解される。

①資本主義制度を維持すること、これは、政治的、経済的なものらしく、経済的側面は、経済の国家的規制、統制的活動である。しかしこの規定では何をいつてゐるのか我々には理解出来ない。②国民所得の再分配とは、国家財政を中心論じているものと思われる。

いわゆるマルクスの言う、階級予算等であろう。

ここでとり上げられる国家は、又、独占は、そして国家独占資本主義の本質をヴァルガがいかなるものとしてとらえて

いるか、我々は結論をくだすことは出来  
ない。それと同時に、その歴史的意義を  
「国家独占資本主義はきわめて反動的で  
ある」なる規定も、資本主義の発展その  
ものが反動的である一般的规定以上に  
出るところなく、国家独占資本主義の歴  
史的意義としては、言っても言わぬも同  
じであるとおもうのである。

モリス・ドブプは言う、「問題は、  
この接近の過程でたんなる癒着がおこる  
のでなく、国家機関の独占への従属がお  
こることにある」、然し「独占と国家機  
関との癒着」と「国家機関の独占への従  
属がおこる」ということとどの様に異な  
るか、彼には要するに何もわかっていな  
いのである。金融資本の支配する時代と  
しての帝国主義は、独占を更に一層國家  
へと集約させるのである。そこにおいて  
は、独占と国家機関との癒着もおこるし、  
國家（国家機関でもよい）は、いよいよ  
金融資本のための、優能な統制組織の代  
表者となる。その意味で國家は金融資本  
の支配の道具として意義がいよいよ決定  
的なものとなるのであり、その意味で、  
又、國家の包括性は産業資本主義段階よ

「説」をとらざるをえないのに対し、さき  
のツイシヤンクの見解にみられる様に『  
生産関係論』は、国家独占資本主義の成  
立の原因をかならずしも『戦争』とか『  
恐慌』あるいは『全般的危機』ないし『  
困難』にもとめない。むしろ、基本的な  
は『生産力の発展』が資本主義のワクの  
なかでの『生産関係』の『形態変化』を  
要求したものと、生産力と生産関係  
の矛盾にその原因をもとめる、『戦争』  
とか『恐慌』を指摘するにしても、それ  
は契機にすぎない。」

およそ、ナンセンスきわまりない論議  
とはこの様に展開されているものである。  
交換価値が使用価値をぬきにして、生  
産が消費をぬきにして、語られることは、  
まさに帝國主義について、國家をぬき  
にして、世界市場をぬきにして語ること  
でしかない。

世界市場競争をぬきにして帝國主義段  
階の生産が、生産力が、そして特に特  
に生産関係が語られるものと思つて  
だろうか。

いわゆるドブプ・シュミットが主張す  
る論理を「従属論」（それ自体まったく

り、より一層、その本来の姿をろこつに  
する。「国家機関の独占への従属がおこ  
る」そうであるなら、それ以前には、國  
家機関は従属していなかつたのか、たと  
へば独占資本主義の時代にそうではな  
かつたのか、我々の言葉で言うならば、プ  
ルジョアジー一般の國家としてではなく  
産業資本主義段階においては優力な企業  
の帝國主義段階においては、金融資本の  
時代においては、金融資本のもつともす  
ぐれた支配の道具となる。即ち、資本家  
一般ではなく、支配の代表者たる金融資  
本、百万長者、億万長者の道具となるこ  
ろに、その本質があるのである。ドブ  
プの弱点は、まさに独占についての無規  
定性、國家の無理解きに由来するし、又  
帝國主義段階における支配者を明確に把  
握出来ていないところにあるといわれ  
なければならない。

國家と独占を対立的に把握することは  
出来ない、それはともに「統制」「統合」  
を意味する。独占の支配とは、金融資本  
の支配を換言したものにほかならないし、  
レーニンにおいて「独占」とはもつぱら、  
その形態と機能において用いられている。

お笑いのものであるが」と仮りに名づける  
とするならば「その成立と発展の原因は  
主として戦争ないし恐慌」などにあるら  
しい。この主張には、まことに一定の正  
しさをもつものである、何故なら、帝國  
主義の成立が「独占発達史の基礎的段階  
は、次の三つに分れる。①一八六〇—七  
〇年この時代は自由競争の発展における  
最高階段で、独占は激発生したばかり  
である。②一八七三年の恐慌以後、この  
時期にカルテルは広汎な発展をみたがそ  
れはまだ例外的で、原則的でなく、過渡  
的現象の域を脱しなかつた。③一九世紀  
末の好景と一九〇〇—三年の恐慌期、こ  
の時期にカルテルは、全経済生活の基礎  
となつた。そして資本主義は帝國主義に  
變化した」とレーニンが、かの帝國主義  
成立史を述べた様に。

資本主義の法則の典型的表現の時期と  
しての恐慌は、いじょうな統合の過程と  
してある、又、「帝國主義すなわち独占  
資本主義へ發展した資本主義は、戦争の  
影響をうけて、国家独占資本主義へ転化  
した、われわれは、いまや世界のこの發  
展段階に到達している」と戦争は独占資

それは、機能資本が、とる支配的形態で  
あり、自由競争の時代（産業資本主義の  
時代）の企業形態にとつてかわつた形態  
として取りあつかわれていたのである。  
國家独占資本主義の時代、それは、独  
占が國家にまできゆうした時代である。  
帝國主義段階は、多く独占資本主義の時  
代においても、或る意味では國家独占資  
本主義とも言えるのである。要するにそ  
れは、國際市場競争、その頂点としての、  
そして、帝國主義段階の競争の典型的本  
質の表現としての帝國主義競争、のため  
の一環でしかないのである。

帝國主義段階における競争は、独占間  
の競争は、世界分割、國家的分立におけ  
る競争を典型とするのである。そのため  
に一國独占体は、諸外國独占体との対立  
のうちに協定の傾向をもちうる、競争は  
國家を挙げて行なわれるのである。  
植民地支配において、資本輸出におい  
て、國家の果す役割について、それがい  
かに重要であるか実例をみる必要もな  
いのである。

今井則義氏は言う。  
「『従属論』がこの様に『危機原因  
本主義を國家独占資本主義へ転化させた  
決定的条件であつた。この様な戦争の役  
割は第二次大戦についてもおなじである。  
又、ここで言われない、ロシア革命、中  
國革命も、この様な条件としてあつたの  
である。（そのことは、國家的に分立し  
た金融資本を世界的に統合する上ではた  
す役割は戦争以上の新しい意義をもつ）  
このことと何か対立させられた形ちで、  
今井氏は、ツイシヤンクの見解を次の様  
に挙げられた、「基本的には『生産力の  
発展』が資本主義のワクのなかでの生産  
関係の『形態変化』を要求したものと  
して、生産力と生産関係の矛盾にその原因  
をもとめる」と。

社会科学の初歩的知識に対する質問を  
したくなるものである。生産力と恐慌と  
はどの様な関係にあるのか？ 生産関係  
と恐慌については？ そして又、帝國主  
義段階における競争とは何ですか、それ  
は自由競争とどの様に相異するのですか  
？ そしてこの程度で填すために、  
最後に一つ、即ち、マルクスは、資本の  
生産過程と流通過程を、分離して資本論  
を書きましたか、と。

それは、機能資本が、とる支配的形態で  
あり、自由競争の時代（産業資本主義の  
時代）の企業形態にとつてかわつた形態  
として取りあつかわれていたのである。  
國家独占資本主義の時代、それは、独  
占が國家にまできゆうした時代である。  
帝國主義段階は、多く独占資本主義の時  
代においても、或る意味では國家独占資  
本主義とも言えるのである。要するにそ  
れは、國際市場競争、その頂点としての、  
そして、帝國主義段階の競争の典型的本  
質の表現としての帝國主義競争、のため  
の一環でしかないのである。

原理論的に言うならば、生産は、終ての経済過程をいん律する。然し、自由競争においてすら、まして帝國主義段階において一般的に、「生産力と生産関係」とはしかも、それが競争と対立させ、世界市場と対立され、しかも、まして悪るいことに、恐慌と対立され、恐慌を単なる経済過程における契機としてしか取り扱えないとは、論争の余地があまりにもなきすきはしないだろうか。

今井氏の問題のとりあげ方、その理解の仕方、それらのナンセンスは我々が見たところである。そして彼の論は、ドブ・ヴァルガの不十分さ、不明確さを、そして誤りをひききついで「国家とは何ぞや？」と疑問を自らに投げかける。

そして経済学者にとって畑草のいぬの國家論は、おそまつにも常識的結論で終りをつける。

我々の言葉で語り明かされる國家独占資本主義の本質とは何か。

それは、金融資本の支配の時代であり、独占資本主義の時代に、自由競争にとつてかわつた、企業家の独占体、トラストの更に大きな集中、少数独占体の確立、

分離せられる。

労働対象からの分離、そして、労働手段からの分離により、分離過程は完了する、道具機械が、それを最終的に行つた、(マルクス「資本論」I下相対的剰余価値を参考にせよ)、これにより労働者は、生産手段を欠うと共に、その生産物交換過程から排除されるのである。

生産者は、それ由に決定的に無産である。今やプロレタリアート以外の何者でもない。

産業資本主義段階における、資本主義的生産の形態は①、生産手段の社会的結合の範囲、②、生産者の社会的結合それにとり、支配の領域、により規定される結合形態は、社会組織として段階を規定する最も基本的な、物質的な単位である。③個々の工業における社会的組織としての企業形態である。

だから、交換の分立を規定するものは、企業間競争である。無制限の競争戦は、この企業単位に展開される。

企業形態における「社会組織と、生産全体における社会的無政府状態との矛盾」とは、この個々人の行為としての交換、

それと國家の結合である。即ち、独占は國家に集約される、それとともに國家の経済活動は、拡大され、國家的統制の時代が到来したこと、そして金融寡頭教は完成する。

生産は國家的に分立する、金融資本の支配も、もつぱら國家的分立を中心とし、競争は國家的分立による排他性を本質とするところの帝國主義段階の最後の時期これが國家独占資本主義に対する一般の、本質的規定である。然し國家独占資本主義について、独占資本主義にみられなかつた、新しい動きについて指摘しなければならぬ。それは独占体、金融資本が、國家の壁を破りはじめたことである。

## (二) 段階規定の指標に ついての一考察

資本主義的領有の包括的意味として、又、その頂点としての概念の意味合いで持ちいられる支配は、資本主義的生産方法と、資本主義的分配方法としての領有なるものとの、統一的形態のうちに、政

ブルジョアジーによって領有されている社会的生産物の交換、即ち、無制限の企業間販売競争をとをして、この競争戦において、法則を貫徹する。

この企業間販売競争とは、この段階における、資本主義的な分配方法としての資本主義的交換形態である。

市場競争は、この形態をとつて行われる。産業資本主義段階における自由競争とは、この形態における競争を指すものである。

以上のごとき生産方法と分配方法を統一し、この資本主義的生産の結合形態と、資本主義的交換形態を、統一的形態とし、自らの支配形態とする支配は、産業資本である。この段階の支配者は、産業資本家である。

帝國主義段階についてレーニンが言う。「独占はまことに資本主義の発達における最近の段階である」と。又、一九世紀末の好景と一九〇〇—一九〇三年の恐慌期、この時期にカルテルは、全經濟生活の基礎となつた。そして、資本主義は帝國主義に変化した」と又、「保護貿易國であるか、自由貿易國で

治形態と結合して、自らの支配形態をつくり出す。

「單純協業とマニユファクチュアによる工業への転化、従来分散している生産手段の大工業への集中、これにより、個人的生産手段が社会的生産手段へ転化せられる」

生産行為に焦点をあてたこの文は、いかに、個人的生産、から、結合生産、それによる、個人的生産者の結合生産者への転化であり、それは、社会的生産の發展を意味する。

その意味において、社会的生産手段への転化である。

「社会的生産、及び、社会的生産手段」ここに於ける生産行為は社会的である。然し生産手段は彼等ブルジョアジーの手の中に集中する、生産手段の所有者は、今や少数のブルジョアジーである。機械制大工業はその事を決定的にした。

生産物は生産手段の所有者という名のものと領有される。交換行為は、この領有とともに、私的行為である。

いまや、生産手段の少数のブルジョアジーの所有であり、生産者は生産手段か

あるかという個々の資本主義國家の差異は、独占の形態または、その發生の時期に關して、重大ならざる差異を齎すに過ぎず、生産の集中からくる独占の成立は、資本主義今日の發展段階の普遍的基礎的法則をなすものであること、これである」と。

すでに周知のこれらの規定を十分に理解することは、現在まで、いたつて不明確であつたと言わねばならない。

それは段階なるものの規定においてよく、あらわれるのである。

この独占は、何故に、どの様を範疇で「段階の普遍的基礎的法則をなすものなのか」

そして、現在のマルクス主義經濟學者が、或いは、左翼一般が、この「独占」なる、用語を以てよく用いるにもかかわらず、「独占」について、おそらくあまり知識を持っていない時、我々は、その事を、段階の規定と関連させつつ述べなくてはならない。

産業資本主義段階においては、機能資本家と支配者とはまったく同一のものであつたが由に、そしてそれが、一企業の

支配者と同一であるため、ブルジョアジ  
ーなる意味は、まことに、経験的に把握  
出来るものとしてあつた。然し、金融資  
本の時代は、この機能と支配は大きく分  
離していった。支配者は、生産手段に対  
する直接的所有を、支配と所有が同一語  
で表現出来なくなる様な分離が発生して  
来た。この事は資本主義をより複雑に、  
よりあいまいなものにしていった。

然し、自由競争は生産の集中を生み出  
し、生産の集中はその発展の一定段階に  
おいて独占を招来するという、資本主義  
の理論的歴史的解剖からマルクスが論証  
し理論づけた。そしてエンゲルスの理論  
に従うとするならば、我々は、レーニン  
の中のごさされた、理論的な独占に対す  
る規定をより明確にし、そもそも「段階」  
とは何かに一定の解答を与えることが出  
来るであらう。

我々は先にあげた、我々の段階の三つ  
の形態規定に従いつつ、我々の言葉で帝  
国主義段階なるものを明確にする必要が  
ある。

(1) 我々の第一の仕事は、資本主義的生  
産方法の帝国主義段階における形態をみ

よう。

それはよく知られている様に、カルテ  
ル、トラスト、シンジケート等により表  
現される。現代資本主義の場合これに  
コンビナートなるいわば新しい形態もく  
わえられる。

産業資本主義段階と帝国主義段階が、  
基本的に、もつとも経済的物質的に区分  
されるころのものがある。

即ち、生産の社会組織としての結合形  
態の変化である。それは企業から、トラ  
スト、カルテル、シンジケートによつて、  
より社会的組織に転化したこと、それは  
生産単位形態の変化である。

レーニンは言う、「自由に競争する」  
国内でまた諸国間の関係で——企業で  
はなく、企業家の独占体、トラストであ  
つた」。

エンゲルスは言う、「国内における同  
一産業部門の大生産者たちは、相結んで  
『トラスト』を作る。これは生産の統制  
を目的とする聯合である。彼等は生産す  
べき総額を決定し、それを各自の間に割  
り当て、そして予め確定されるころの  
販売価格を押しつける」と。

①労働者階級が、資本家との対立の中で、  
強くなる(有利な立場に立つ)ための根  
本的な問題は、何よりも、労働者階級内  
部における競争を排除することである。様  
に(エンゲルス「イギリスにおける労働  
者階級の状況」、競争、を参考にせよ)。  
資本家階級が労働者階級に対しても同  
じである。

それはドイツ株式会社についても、ド  
イツ信用銀行についても、まったく充分  
な実例を見る事が出来る。

「独占」の二つに区分される機能は、  
①生産統制、②市場統制である。  
生産においても交換においても、企業  
分立であつた産業資本主義段階は、帝国  
主義段階においては、独占分立に転化し  
たこと、これである。

帝国主義段階の資本主義的生産形態は、  
独占体である。  
帝国主義段階における交換形態の分立  
単位も又独占に転化する、自由競争とは  
まったく、性格を異にする競争を展開す  
る。

帝国主義段階の支配は、金融資本であ  
る。(この事については、先に指摘した

独占と不可分の関係にあり、経済的意味  
においてきわめて重要な変化をもつ株式  
会社、そして銀行、國家の役割をぬきに  
することは出来ない。)

金融資本の支配は、①先に指摘した独  
占形態をとる。②銀行の支配、即ち、銀  
行資本の形態をとりつつ、全経済活動を  
支配し包括する。③資本輸出。

④づれにせよ、金融資本は株式資本形  
態を中心の形態としてもちいる。

この金融資本の政治的支配形態は、レ  
ーニンが定式化したところの「金融寡頭  
政治」である。

以上の様な意味において帝国主義は新し  
しい段階である。

資本主義を歴史的に把握した時、我々  
は大きくは、自由競争と独占競争という、  
二つの時代に区別することが出来る。

独占競争の中でも、独占資本主義の時  
期と國家独占資本主義の時期とがある。  
いずれにせよそれは、國家的分立を中心  
とする世界市場競争である事が、この帝  
国主義段階の特徴である。

即ち、エンゲルスに言わせるならば「  
すなわち、一産業部門全体が唯一の株式

会社に転じ、国内競争は、かゝる一会社  
の国内独占に度をゆるすことになる」と  
ころの、そして、「いずれにせよ、トラ  
ストが有つても無くても、資本主義の公  
の代表者たる國家は結局生産の管理を引  
受けなければならぬことになる」時代  
であり、帝国主義段階から更に新しい資  
本主義の段階への転化は、この國家的分  
立の解消にそのメルクマールはあると思  
われる。そしてこの傾向は現在最も新し  
い動向として展開されはじめてるので  
ある。即ち國際的独占体の結合がそれで  
ある。この國際的独占体の結合は、一躍  
に、世界単一トラストになるはずはなく、  
当然、フロク独占体の結合、フロク  
経済地域の結成へその一步を歩み出して  
いることは疑いない。

この時期のフロク、地域経済は、交  
換のフロクの排外性とともに、生産的  
世界の分立としての特徴をもつ。

# 革命的情熱を行動に示せ

木山茂

権威主義と官僚主義と事大主義から、党を脱却させ、人間が物に従属し、一部の人間が、大多数を搾取する社会から万民を解放する為に、プロレタリアートがこの歴史的使命を完遂する事、その為に、真の前衛党を確立する為の努力が、多くの人々によって行われて来た。

国際共産主義運動の激え切れない諸経緯から、我々が学び得る唯一の真理は、如何なる前衛も、プロレタリアートも、客観的真理に対しては、忠実であらねばならない事だ。而し、客観的真理は、人間の意識を通じてのみ表現される。だが人間の意識が客観的存在を正確に反映しているかどうかは一定乃至は特定の意識がそれを検証するのではなくて、実践こそがそれを検証し得る。この命題は、最早や争う余地のない真理である。而し、この命題は、抽象的に述べられる限り、プロレタリアートと革命に対し、職業的

に反対する者以外は、誰しも、真理として肯定しよう。だが、現実の運動過程においては、驚くべき信仰が力を持っている。現存の革命政党的述べる諸言辭の一片には、真理が述べられ、実践過程に於いては、職業的の反革命家ですら好奇の目をもつて眺める程に、マルクス・レーニン主義の道は、じゅうちんされている。

即ち、現代世界構造の把握、革命の規定、日本の資本主義分析、等々、客観情勢に対する盲目、第二に、組織実践による、理論、分析の検証の全面的否定と、抽象化された、組織規律の情念的拡大に伴う反革命的な官僚主義、この決定的な唯物論否定の現象としての歴史的事実については、スターリンの手による、同志の大量殺人、ハンガリー問題への非プロレタリア的解決、等々、日共に於ける、多くの同志への組織弾圧、革命綱領決定に際する、レーニンの組織

原則の否定、一切の科学的思考の否定に代る、絶体的権威主義の導入等々があげられる。我々は、権威主義と組織弾圧が主たる目的の組織に忠誠を誓ったのではなく、資本主義搾取体制の下で金によって苦しめられ、あらゆる人間性をすり反らして迄も、資本家の為に働き、その為に生きねばならない、総百万の労働者の解放の實現に忠誠を誓ったのだ。

その為には、あらゆるブルジョア的攻撃と斗の為の、強力な前衛組織がなければならぬ。だからこそ、前衛組織に忠誠を誓ったのだ。何故なら、それが客観的真理であるからだ。

革命—本質はプロレタリアートによる独裁—は、幾百万のプロレタリアートと大衆の政治行動なしには実現されないばかりか、ブルジョアジーから一定の譲歩すらも奪い得ない、解放は、プロレタリアートが政治的、物質的行動力を持つ事なしには不可能である。

その物質的行動力は、プロレタリアートが客観的真理即ち革命の理論、によつて、武装される以外にならぬ。では、抽象的一般的な革命の理論の学

習会のみが、その役割を果し得るのか！それは、きわめて、少数の学者と活動家には可能であつても、絶えざる時間の犠牲を強いられでいるプロレタリアートにとっては、夢のような話である。ましてや、一定の政治的権威と発言力を持つ労働組合が、又は、諸政党が存在する限り、それは極めて、空想的である。

その核心となり得るのは、資本との、絶えざる斗いであり、帝国主義的反動諸政策との斗いの中である。

従つて、前衛組織に、プロレタリアートの莫大なエネルギーを吸収し、政治、経済諸斗争に於ける、政治的行動力の確立は、優れて、科学的な職術、諸方針の實踐によつて初めてなされ得る。この斗いの展望は、現代資本主義の科学的分析なくしては、導き出されなぬ。一般的、抽象的に述べられる、資本主義の一般的规定からは、斗いの方向は提示し得ない。革命と、それに向けての斗いの展望こそが、全力をあげて、探究される必要がある。これは、現在、至る所で、即ち諸政党諸集団、或いは学者たちによつて行われているが、あらゆる作業が、革命へ

の前進と、現在日本のプロレタリアートの直面する課題に、革命的に応える事なしには、不毛である。

我々は、スターリニズムを否定する、而も、それを行動として、即ち、プロレタリアートの斗い革命への前進に対する革命の指導の中で発揮する。その事によつてのみ革命的情熱を示し得ると考える。日本共産党、構造的改良派、その他のトロツキスト諸氏に訴える。

口先だけの或いは、排他的行動の為の、革命的空語や抽象的言辭と決別して、プロレタリアートの解放と、その為の前衛的行動に対して忠実であるなら、その革命的情熱をあらゆる行動で示してもらいたい。

客観情勢は、既成の前衛が、スターリニズムから脱却し、鋭い分析力、プロレタリアートへの指導力と、徹底した党内民主主義と、斗いの中の団結力を持つ、前衛の確立を緊急の必要事としている。ましてや、反スターリニズム、反帝国主義を出発点として、活動した、新左翼にとっては、その責任は重大である。

次に、現在の階級諸斗争に対する、正

しい方針の提示は、炭坑労働者の血みどろな、而も、輝しい斗いに対して、いわゆる政策転換斗争が、プロレタリアートの革命的行動力を削ぐていくものかどうか、これは否である。では何が必要なのか、われわれは、革命を目指す前衛が最低の責任に於いてすら、これは提示しなくてはならない。

われわれは、以上の点に立脚して、行動を起し、あらゆる作業にとりかゝる。我々に課せられた、任務は、我々の能力を極めて、小っぱけなものにしてしまつた。而し、我々は、数倍の努力を傾けて、革命の為の作業に取組む、この点について、若し諸氏が一致点を見出すなら、我々と共に歩んでもらいたい。厳し、而し前進を約束する批判を迎えたい！

(一) 大巾賃上げ五〇〇〇円の闘い

木 山 茂

政策転換要求斗争の危機

公務員共闘会議は、一昨年来の一連三〇〇〇円増賃斗争の総括から、賃上げ斗争は、資本家たる政府との直接的な対決によってのみ可能であり、独自のつゆはらである人事院を乗り越えるべきだとした。そして、低賃金構造打破の爲にも、実質的スト権の奪取を含む、統一実行行使をもつて斗争以外に途がないと。公務員労働者がスト権、争議権を奪われていく限り、又斗争を実質的にストライキを含む行動に発展させない限り、一円の賃上げも闘い取れない。

統一要求としての大巾賃上げを実現する為には、第一に、全公務員労働者の統一斗争を最底の原則とし、地域における他産業労働者との統一斗争に発展せしめる。第二に、政府への対決の中で、即ち、

実力行使をもつて、随力に迫る。第三、あらゆる職場に於ける理論武装を保証する。基本的に以上の諸点に於いて、一連五〇〇〇円アップの闘いは出発した。これに対する政府の動きは、実に機敏な対応を示し、人事院勧告とその十月からの実施を決定し、共闘会議の情勢への立ち遅れは決定的となった。公務員労働者の闘いが、政府への実力行使として展開される事が唯一の正しい方向であつてみればそれだけ、今回の立ち遅れは、その弱点をさらけ出したと云わなければならない。飛躍した行動主義が、賃上げ斗争の歴史の浅い公務員共闘の分裂危機を招くという問題よりも、政治経済的危機を敏感にとらえた日本帝国主義の諸反動政策、そのブルジョア的しめつけの本質

に対して、自らの闘いの展望と公務員労働者の客観的任務をその基点に構えるのではなくて中央段階の政府交渉でお茶をにごし、下部労働者の力不足と主体的条件の弱さを闘いの基盤にしている所に、その指導の基本的誤りがある。政府が、いち早く、勧告実施に踏み切つた最大の眼目は、改訂法、憲法改訂の一連の反動総攻撃の中で、公務員労働者の斗争力を分離させる事であり、もう一つの点は、スト権奪取を目指す全国斗争に組合内部の分裂をもつて容れる所にあつた。これも拘らず、共闘会議の展望は、改訂法反対の大衆運動の高揚によつて大巾賃上げを斗争という便宜主義にある事からも判明するように、明らかに既視した指導を行つて来ているのである。政策転換は闘いの結果であり、それを實現する為には、あらゆる産業労働者の統一斗争体制と、ストライキを含む実力行使によつて、政府を危機に追い込む事によつて初めて可能なのである。

に於ける労働者の闘いの唯一の道は、全労働者による統一斗争と強力な実力行使を展開する事であり、その道を直ちに切り開く事である。中でも、秋斗に於ける闘いの中核、公務労働者と炭鉱労働者がその中心となり、他産業労働者が、連帯と支援の行動を打つ事である。

その事によつてこそ、日本に於ける労働運動の統一への展望がひらかれる。その核となり推進力となるのは、各生産点の労働者の中央に対する革命的批判と徹底的な職場斗争であり、自覚した労働者と真の前衛によつて直ちに而も粘り強く進められなければならない。

(二) ビルの谷間の「危機」

大阪のあるセールズ・マンを中心とした中小企業労組。この四月に賃金斗争を契機に組合が結成された。今、自由化と合理化をむかえた激烈な企業間競争を、いかれたたかひぬかという事で、経営の危機の克服の方向は、有能セールズマンの輸入、職制の強化として打出されている。中小企業労組の例として、経営についての展望を労組自身が一定程度もたないと組合運動の展望がうまれないというジレンマにさいなまれつつも、中小企業にありがちなアベック斗争ユニットピア的幻想秩序の中のエセ民主主義の打倒ということが必須の意識としてうま

だされてきている。中小企業の場合、経営基盤の脆弱性がそのまま、組合運動の限界として捉えられるのが一般的であるが、中小経営をめぐる企業間競争について少し注意ぶかくとらえるだけでも、今日の日本資本主義の危機がヒシヒシと感じとれる。独占的大企業における中小企業の吸収合併、セールズの海外進出、業界の不安定性を利用した強引な商法、自己資本力の劣弱性をなんとか克服しようとするビル建業ブームと系列企業の育成、表面的には発展と天下泰平のムードを粧しながらも、これらを解決しない限り経営基盤そのものの存立があらゆるなる。

ということを認識することが組合の活動家の第一の条件となつている。市民としてのビルの谷間の疎外感、組合という組織運動において、認識される日本資本主義自体の危機感と結合されて、はじめで、企業意識の呪縛から解きはなたれるいとぐちとなるうとして。「経営一家」の克服は、たとえ、どんな小さな企業、どのような産業にあらうとも、又、企業内組合としての運動であらうとも、日本資本主義の危機を真正面にみずえる視点がなければ、懐念的な「企業意識克服」はスローガンにすらならない。

(園田 浩)

(I)

労学提携を主張し、安保斗争に直接を演じた学生運動家も、或るものは卒業し、或るものは上級学年になって新進の学生運動の指導者になつてゐる。労学提携は主流派の動きをそとに、相もかわらず大きく右にゆれてゐる。

だが安保斗争、三池斗争は、単にインテリのみならず、経営の中に労働者の左翼も生みだした。絶海の孤島といった状態でも、波らは湧え、斗いすゝんでゐる。

学生戦線の統一は、学生同の手によつておしすゝめられはじめた。そして労働戦線は今や改良と革命の問題を中心に重大な岐路にたゞされてゐる。何よりも資本主義の危機がそれを推進してゐる。

この機関紙は旬刊を予定してゐる、広

汎な職場の労働者と学生、インテリとの交流を深め、ダイナミックな戦術を行動の中にもちこむための拠点にしたい。こちやこちやつめたつぼの中から、労働者の理論を生みだしたい。

(百濟野文章)

(II)

一九六一年も秋を迎えようとしている。あの安保斗争の経験をおして、日本の真の前衛にむかつての我々の努力が、あまりにも小さなものであつた事を今更ながら感じるものである。それと同時に我々は、理論がまだ浅いものであつたにせよ、その主張の正しさを今もつて変える事が出来ないでゐる。

構造的改良派の理論家が、あの大プロシキを広げて登場したものの、我々

にとつては受入れる事の出来ないものである。

幾多の潮流が巻まく、この左翼の混乱状態にあつて、我々は今回労働者協会を結成し、その機関紙として「烽火」創刊号を発行するにいたつた。我々はこの機関紙をおして、現実の運動と密着した方針と理論を、日本の左翼と労働者段級の斗争の武器として発展させて行きたいと思つて居る次第である。

(中島鎮天記)